

平成28年度江東区予算案

主な事業の紹介



スポーツと人情が熱いまち



スポーツと人情が熱いまち 夢への加速予算

「^スPORTS & ^サSUPPORTS
KOTO City in TOKYO

スポーツと人情が熱いまち 江東区」これが今年から本格的に本区の魅力を発信するブランドコンセプトです。2020年東京オリンピック・パラリンピックで数多くの競技場が配置される江東区は、昨年6月に、ついに人口50万人を突破しました。また本年11月には豊洲市場が開場するなど、本区をめぐる環境は大きく変化しており、益々活気にあふれ、人が集まる「熱い」まちに変貌を遂げて

いきます。今回の予算は東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けた着実な準備を行うとともに、様々な行政課題に的確に応えるため、「スポーツと人情が熱いまち 夢への加速予算」といたしました。

平成28年度当初予算編成にあたっては、区税をはじめとした歳入環境の好転を背景に、本区特有の人口増加を要因とする課題として、有明地区の小学校・中学校整備に着手するほか、急増する保育需要に対応するため、認可保育所等を整備し1,000人程度の定員を新たに確保します。また、各家庭のニーズに応じて、妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく支援を行う、妊娠出産支援事業を開始するなど、区政各般にわたり積極果敢な施策を展開し、区民の皆さんが安心、快適に生活できる、本区の魅力を十分に引き出した予算案となりました。区民の皆さんの関心と期待の高まる、東京オリンピック・パラリンピックの成功はもちろん、その後も見据えた区政運営に、今後も積極的に取り組んでまいります。



江東区長 山崎孝明

平成28年2月

目 次

I	平成28年度予算案について	1
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算規模	2
3	主な事業の件数と金額	2
II	重点事業	3
III	主な事業の詳細(20項目)	
1	防災・まちづくり(2項目)	
1-1	区の魅力を発信!ブランディング戦略を本格実施	7
1-2	駅ホームの内方線付き点状ブロック整備費の一部を助成	8
2	子育て・教育(4項目)	
2-1	(仮称)第二有明小・中学校を新設	9
2-2	認可保育所の整備を計画	10
2-3	実用的な子育てスキル講座で児童虐待を予防!	11
2-4	通訳クラウド(ビデオ通訳)サービスを導入	12
3	健康・福祉(4項目)	
3-1	区内15か所目の特別養護老人ホームを整備	13
3-2	「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始	14
3-3	専門職による全ての妊婦への面接&産後ケアを実施	15
3-4	特定不妊治療費の一部を助成	16

4 緑・環境（4項目）

4-1	コミュニティサイクル展開エリアを拡大・・・・・・・・・・	17
4-2	蛍光管・乾電池の回収方法を見直し・・・・・・・・・・	18
4-3	地下鉄駅階段にポイ捨て・歩行喫煙防止の啓発シートを設置・・・・・・・・	19
4-4	区議会にペーパーレス会議を導入・・・・・・・・・・	20

5 産業・生活（6項目）

5-1	J E Tプログラムによる国際交流員を配置・・・・・・・・・・	21
5-2	（東京オリンピック・パラリンピックに向けて①） パラリンピック・国体に江東区出身のカヌー選手を輩出・・・・・・・・	22
5-3	（東京オリンピック・パラリンピックに向けて②） パラリンピック等出場選手の遠征費を支援・・・・・・・・・・	23
5-4	（東京オリンピック・パラリンピックに向けて③） 障害者スポーツのイベントや指導員養成を推進・・・・・・・・・・	24
5-5	江東区ホームページをリニューアル・・・・・・・・・・	25
5-6	地域の課題を区と協働で解決・・・・・・・・・・	26

IV 資料編

1	歳入・歳出の内訳・・・・・・・・・・	29
2	各項目の推移・・・・・・・・・・	30
2-1	一般会計（予算規模）の推移・・・・・・・・・・	30
2-2	歳入（特別区税と特別区交付金）の推移・・・・・・・・・・	30
2-3	歳出の推移・・・・・・・・・・	31
2-4	積立基金と特別区債の現在高の推移・・・・・・・・・・	32
3	歳出の抑制・・・・・・・・・・	33
4	区民一人あたりの平成28年度歳出予算額・・・・・・・・・・	34

平成28年度予算案について

スポーツと人情が熱いまち 夢への加速予算

オリンピック・パラリンピックに向け、ブランディング戦略を通してスポーツと人情が熱いまちをPRするほか、パラリンピック選手応援施策を充実するなど、区民を応援し、夢へと加速させる予算

1 予算編成の基本的な考え方

<目指すもの>

- (1) 景気動向は中長期的には予断を許さないものの、回復基調にある今般を恰好のチャンスと捉え、人口急増や東京オリンピック・パラリンピック開催準備など新たな課題への対応のほか、真に必要な区民サービス向上のため、職員の創意工夫と実効性に富んだ施策は積極的に充実させます。
- (2) 少数精鋭の体制において業務負担が増大する中、多様な行政課題に迅速・的確に対応し、施策を活性化するためには、事業の優先順位を見極め、新陳代謝を徹底して図っていく必要があります。そこで、庁内の意欲と活力を更に引き出す観点からも、既存事業の見直しを積極的に行い、それをもって新たな事業等を大胆に展開していきます。
- (3) 景気動向に左右されやすい不安定な歳入構造にあっても、持続可能で安定的な行財政運営を行うため、「江東区行財政改革計画」(後期)を着実に実施するとともに、広告事業をはじめとする多様な歳入確保策を強力に推進し、その財源を区民サービス向上に資する経費に活用します。

<将来人口の想定>

江東区長期計画(後期)では、将来人口を次のとおり想定しています。

将来人口(単位:千人)

	現 況	推計(平成31年)
人 口	502	521
(うち外国人住民数)	(24)	(24)

(注) 現況: 住民基本台帳人口(平成28年1月1日現在)

平成31年: 推計値(1月1日現在)

※人口には、外国人住民数を含む

<行政評価を予算に反映>

949の事務事業について、目的妥当性、有効性、効率性の観点から行政評価を行い、平成28年度当初予算に反映させました。

2 予算規模

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率 (%)
一般会計	1,886億3,800万円	1,767億6,900万円	118億6,900万円	6.7
国民健康 保険会計	622億6,100万円	633億 600万円	△10億4,500万円	△1.7
介護保険 会 計	303億8,600万円	300億6,300万円	3億2,300万円	1.1
後期高齢者 医療会計	84億5,600万円	81億2,700万円	3億2,900万円	4.0
計	2,897億4,100万円	2,782億6,500万円	114億7,600万円	4.1

3 主な事業の件数と金額

事業内容		件数	金額
長期計画に定める 主要事業	施設 (ハード事業)	47件	217億1,300万円
	非施設 (ソフト事業)	19件	51億7,600万円
新たな取組み(主要事業を含む)		42件	68億4,100万円
事業の拡充(主要事業を含む)		34件	24億8,000万円

重 点 事 業

1 防災・まちづくり

- ・ 安全で安心なまちの実現
- ・ 快適な暮らしを支えるまちづくり

2 子育て・教育

- ・ 安心してこどもを産み、育てられる環境の充実
- ・ 知・徳・体を育む魅力ある学び舎づくり
- ・ こどもの未来を育む地域社会づくり

3 健康・福祉

- ・ 健康で安心して生活できる保健・医療体制の充実
- ・ 誰もが自立し、安心して暮らせる福祉施策の推進

4 緑・環境

- ・ 水辺と緑に彩られた魅力あるまちの形成
- ・ 環境負荷の少ない地域づくり

5 産業・生活

- ・ 健全で活力ある地域産業の育成
- ・ 個性を尊重し、活かす地域社会づくり
- ・ 地域文化の活用と観光振興

◆ 区の魅力を発信！ブランディング戦略を本格実施(1-1)

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、イベントの開催やグッズの開発等、江東区のブランド化に向けたさまざまな事業を実施します。

◆ (仮称)第二有明小・中学校を新設(2-1)

マンション等が急増する有明地区に、施設一体型の小・中学校を新設します。

◆ 認可保育所の整備を計画(2-2)

急増する保育需要に対応するため、認可保育所を整備し、待機児童の解消を目指していきます。

◆ 区内15か所目の特別養護老人ホームを整備(3-1)

都市型軽費老人ホームや介護専用型ケアハウス等を併設した、特別養護老人ホームを整備します。

◆ 専門職による全ての妊婦への面接&産後ケアを実施(3-3)

全ての妊婦へ助産師等の専門職が面接を行い、出産後、育児グッズを贈ります。

また、産後ケアとして医療機関等でのショートステイ・デイケア、助産師の訪問を実施します。

◆ コミュニティサイクル展開エリアを拡大(4-1)

臨海部で展開しているコミュニティサイクルを、区内全域に順次展開していきます。

◆ JETプログラムによる国際交流員を配置(5-1)

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、外国籍の国際交流員を任用し、国際化を推進します。

◆ 東京オリンピック・パラリンピックに向けて

・パラリンピック・国体に江東区出身のカヌー選手を輩出(5-2)

パラリンピック、国体出場を目指す選手に対し、効率的、効果的な指導を実施します。

・パラリンピック等出場選手の遠征費を支援(5-3)

世界大会やリオパラリンピックに出場する区内在住の選手に、大会遠征費用の一部を補助します。

・障害者スポーツのイベントや指導員養成を推進(5-4)

(仮称)障害者スポーツフェスティバルの開催や、初級障がい者スポーツ指導員を養成します。

主な事業の詳細

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて 区の魅力を発信！ブランディング戦略を本格実施 ブランドコンセプト・ロゴマークを活用し国内外へPR！

新たな取り組み

事業経費

2,006万円

◆事業内容

平成27年度中に策定される「江東区ブランディング戦略」に基づき、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、区民の参加意識や気運を盛り上げるイベントやグッズの開発、国内外に向けた戦略的な情報発信等、江東区のブランド化に向けたさまざまな事業を実施します。（「江東区東京オリンピック・パラリンピック基金」の活用）

◆目的

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、国内外に区の魅力を積極的・戦略的に発信することで、区民の気運醸成と区外の方へのPRを推進し、区のブランド化を図ります。

◆ブランドコンセプト（区の魅力や強みを言葉でわかりやすく表現したもの）

スポーツ アンド サポート
「SPORTS & SUPPORTS KOTO City in TOKYO スポーツと人情が熱いまち 江東区」

2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいて、全区市町村で最も多くの大会会場が整備(※)されるなど、充実したスポーツ環境と、伝統的に受け継がれてきた下町人情を、区の魅力として積極的にPRしていきます。

※区内の競技会場配置 オリンピック:9競技・9会場、パラリンピック:7競技・6会場

◆ロゴマーク

ブランドコンセプトに基づくロゴマーク募集は、全国各地から700件を超える応募があり、現在「江東区ブランディング戦略検討委員会(※)」で選定中です。

※江東区ブランディング戦略検討委員会:学識経験者や区の産業団体・企業の委員、区職員で構成。

◆ブランディング戦略の主な取り組み

年度	活動内容
平成27年度	平成27年11月 ブランドコンセプトの策定 平成28年3月 ロゴマークの発表(区報3月21日号で発表予定) 江東区ブランディング戦略の策定
平成28年度 (予定)	決定したブランドコンセプトやロゴマークを活用し、国内外へPR ○ロゴマーク入りピンバッジ等のPRグッズの開発・配布 ○オリンピック・パラリンピック関連イベントや区民まつり等でのPR活動 ○区の魅力を国内外に発信するためのPR動画制作 など

長期計画の該当項目：計画の実現に向けて(2) スリムで区民ニーズに的確に対応した行財政運営

担当課：企画課
窓口：4階1番

電話：3647-9168
内線：2116

「誰もが安心して利用できる駅施設」を目指して
駅ホームの内方線付き点状ブロック整備費の一部を助成
 鉄道駅ホームからの転落を防止！

新たな取り組み

事業経費

1,583万円

◆事業内容

視覚障害者のホーム転落防止対策として、一日の利用者1万人以上の駅に内方線付き点状ブロック(※)を整備しようとする鉄道事業者に対して、区が整備費の一部を助成します。

※内方線付き点状ブロック：注意喚起・警告を促す点状突起に、安全なホーム内側を示す1本の線状突起が付いたブロック

◆目的

鉄道駅ホームにおける視覚障害者の転落を防止することで、移動の円滑化を図り、人に優しいまちづくりを推進します。

◆特色・効果

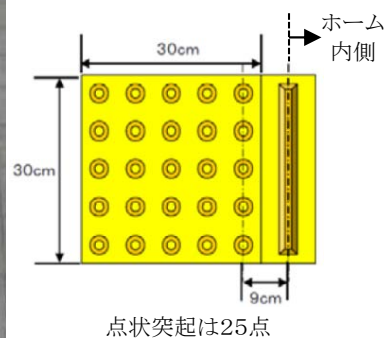
- 内方線付き点状ブロックを設置することで、視覚障害者の方もホームの内側と外側を区別できるようになります。
- 今回の整備により、区内にある一日の利用者1万人以上のすべての駅において、内方線付き点状ブロック、またはホームドアによる転落防止対策が図られます。

◆スケジュール

平成28年4月からの1年間

◆実施場所

路線名	駅名
りんかい線	東京テレポート駅
JR京葉線	潮見駅
東武亀戸線	亀戸駅



内方線付き点状ブロック

◆背景

国の検討会「ホームドアの整備促進等に関する検討会」では、①一日の利用者1万人以上の駅は、内方線付き点状ブロック等の整備を可能な限り速やかに実施、②一日の利用者10万人以上の駅は、ホームドアまたは内方線付き点状ブロックの整備を優先して実施するよう努める、としています。

長期計画の該当項目：施策30 ユニバーサルデザインのまちづくり

担当課：交通対策課
 窓口：防災センター2階18番

電話：3647-4784
 内線：6492

有明地区の児童・生徒増加に対応
(仮称) 第二有明小・中学校を新設
 施設一体型の小・中学校、いよいよ着工へ！

事業の拡充

	事業名	28年度	総事業費
事業経費	(仮称)第二有明小学校整備事業	13億7,200万円	177億1,917万円
	(仮称)第二有明中学校整備事業		

◆事業内容

- 児童・生徒の増加に対応するため、(仮称)第二有明小学校及び(仮称)第二有明中学校(同一敷地内に併設される「施設一体型」)の新設に向け、工事に着手します。
- 区の地場産業である木材を可能な範囲で使用する“江東区らしい学校施設”とするため、建物の木質化(※1)に加え、区としては初の試みとして、建物の一部を木構造(※2)とします。

※1 木質化：建築物の内装及び外装の全部または一部に木材を使用すること

※2 木構造：建築物の主要構造部(柱、屋根、壁、床、梁等)の全部または一部に木材を使用すること

◆目的

マンション等が急増する有明地区において、児童・生徒の良好な学習環境の確保を図ります。

◆整備概要

所在地	有明一丁目7番17
敷地面積	20,184.66㎡
延床面積	校舎 約25,000㎡
構造	鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造及び木構造、5階建て (小学校・中学校 施設一体型)
竣工予定	平成30年2月
開校予定	平成30年4月
その他	普通教室各24学級、特別支援3教室、プール×2、屋内運動場×2、 江東きつずクラブ(※)

※江東きつずクラブ：学校施設などを活用し、放課後等に児童が安全で安心して過ごすことのできる居場所・生活の場

(仮称)第二有明小・中学校 完成イメージ



長期計画の該当項目：施策9 安心して通える楽しい学校(園)づくりの推進

担当課：学校施設課
 窓口：6階8番

電話：3647-9173
 内線：3271

急増を続ける保育需要に迅速に対応

認可保育所の整備を計画

安心してこどもを産み、育てられるまちを目指して

新たな取り組み

事業経費

17億6,029万円

◆事業内容

- 急増する保育需要に対応するため、地域の状況等に応じて、民設民営により認可保育所を整備することで1,000人程度の定員確保を図り、待機児童の解消を目指していきます。
- 平成28～31年度の4年間にわたり、毎年度同程度の定員を確保していきます。

◆スケジュール

開設時期	所在地	定員数	備考
平成29年4月	計画中	計 約1,000人	保育需要の状況に応じて、平成29年4月の開設に向け、認可保育所を整備 ※ 開設場所、施設数(定員)については、保育需要の状況に応じて決定。

◆今後の予定**○平成28年4月にサテライト保育所を含む認可保育施設6園を開設します**

サテライト保育所は、これまで臨海部エリアで2園開設してきましたが、その第3弾は既成市街地では初めてとなる亀戸地区に開設します。本園・分園の合計定員198人の大規模園整備により、地域の待機児童解消を図ります。



本園(亀戸7丁目)



小型バスによる送迎

分園(亀戸2丁目)
【JR亀戸駅付近】**○既存保育施設の定員見直しなど、さらなる保育定員の確保に努めます**

新規開設園整備のほか、湾岸サテライトナーサリースクール本園(有明3丁目)の定員100人増をはじめとする既存保育施設における定員見直し、さらには民営化移行に合わせた定員増など、増え続ける保育需要に応え、一日も早い待機児童解消を目指し、取り組んでいきます。

長期計画の該当項目：施策6 保育サービスの充実

担当課：保育計画課
窓口：3階12番奥

電話：3647-9638
内線：2791

育児不安を払拭！全ての親子がハッピーな子育てを実現
実用的な子育てスキル講座で児童虐待を予防！
 区職員を講座のトレーナーに養成します

新たな取り組み

事業経費

196万円

◆事業内容

- 育児不安を抱える保護者向けに「どならない・たたかない」しつけスキルを、グループワーク形式で学ぶ子育て講座(愛称『はぴトレ』)を開催します。
- 子育て支援・保育事業に関わる職員が同講座のトレーナー養成講座を受講し、トレーナーとしてのスキルを身に付けることで、通常業務内でも同スキルを活用します。

◆目的・効果

- 子ども家庭支援センターでの講座を通じた適切なしつけスキルの習得により、主に在宅育児を行う保護者の育児不安を払拭し、児童虐待を未然に防止します。
- 区立保育園全32園で職員が養成講座を受講し、1園1トレーナーの体制を構築することにより、保護者や園児への日々の応対の中で、講座で身に付けたスキルを活用するとともに、各園でも同スキルを応用した事業を展開し、より広い育児不安層(育児に対して不安を抱える保護者等)に対応します。
- 職場内でのトレーナー養成により、将来的に自前で講師をまかなえる体制を構築し、区の子育て支援施策のより幅広い展開を図ります。



事業ロゴマーク(案)

◆背景

- 区の児童虐待の案件数は年々増加(5年前比 約1.7倍)し(※)、その中で乳幼児が占める割合が高く、約半数を占めています。
- 区の子育て家庭の半数以上(51.5%)が子育てに不安や負担感を抱いている現状があります。そのため、乳幼児をもつ保護者の育児不安が虐待へと悪化しないよう、虐待ステージの早期の段階である「育児不安層」をメインターゲットとした“虐待予防”の強化が必要となっています。

※平成21年度:429件 → 平成26年度:715件(新規・継続計)

◆「はぴトレ」概要

開催場所	対象	人数
子ども家庭支援センター (区内5か所)	3歳～未就学児をもつ保護者	40人 (8人×7回/クール×5か所)



講座イメージ(茅ヶ崎市事例より)

虐待ステージ イメージ図



長期計画の該当項目：施策7 子育て家庭への支援

担当課：子育て支援課
 窓口：3階15番

電話：3647-4408
 内線：2783

外国人区民への良質なサービスの提供

通訳クラウド(ビデオ通訳)サービスを導入

多言語対応により受付窓口のサービスが向上します！

新たな取り組み

事業経費

児童手当支給事業

117万円

国民健康保険運営事業

85万円

◆事業内容

児童手当や子ども医療費助成、国民健康保険の保険証交付や保険給付等の受付窓口において、クラウド型(インターネットを活用したネットワーク)のビデオ通訳サービスを導入します。

◆目的

増加を続ける外国人区民(※)に対して、5か国語(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語)のビデオ通訳システムを活用することにより、きめ細やかな窓口サービスの提供を図ります。

※例:児童手当の外国人受給者数 平成26年12月末:2,774人 → 平成27年12月末:3,002人

◆特色

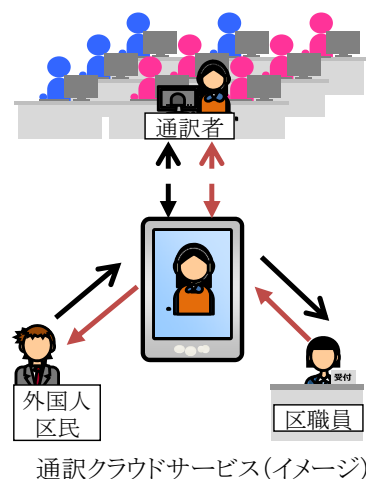
- タブレット端末を使用したビデオ通訳サービスにより、通訳オペレーターと外国人区民、区職員との3者による通訳がリアルタイムで可能となります。
- タブレット端末の内蔵カメラを利用して、申請書類の翻訳も可能になります。

◆効果

- 外国人区民に対して、対応時間の短縮や説明力の向上等、窓口サービスが向上します。
- 外国人区民対応の長時間化により増加した、他来庁者の待ち時間の短縮につながります。

◆通訳クラウドサービスの概要

実施場所	子育て支援課	豊洲特別出張所内 子育て支援課 (豊洲シビックセンター)	医療保険課
導入数	1台	1台	1台
内容	児童手当・子ども医療費助成等の受付		国民健康保険の保険証交付、 保険料の支払い、 保険給付等の受付
開始時期	平成28年4月		
他区の状況	北区、品川区などで導入済		



長期計画の該当項目：施策7 子育て家庭への支援 等

担当課：子育て支援課・医療保険課
窓 口：3階14番・2階6番

電話：【子育て】3647-4754 【医療】3647-3166
内線：【子育て】2716 【医療】2562

国有地を活用した複合型介護施設

区内15か所目の特別養護老人ホームを整備

都市型軽費老人ホームや介護専用型ケアハウスを併設

事業の拡充

事業経費

28年度

7,226万円

総事業費

2億4,077万円

◆事業内容

塩浜一丁目の旧農林水産研修所跡地(国有地)を活用して、都市型軽費老人ホームや介護専用型ケアハウス等を併設した特別養護老人ホームを民設民営で整備します。

◆整備概要

名称	(仮称)故郷の家・東京 ^{こきょう}
所在地等	塩浜一丁目2番15(地番)(2,334㎡) (旧農林水産研修所跡地・国有地)
整備内容	① 特別養護老人ホーム(定員98人) ② ショートステイ(定員12人) ③ 都市型軽費老人ホーム(定員8人) ④ 介護専用型ケアハウス(定員30人) ⑤ 地域交流スペース ⑥ 居宅介護支援事業所 ⑦ 訪問介護事業所
運営主体	社会福祉法人こころの家族 (大阪府堺市)
スケジュール	平成27年 2月 着工 平成28年 7月 竣工 10月 開設



(仮称)故郷の家・東京 (イメージ)

◆特色・効果

- 特別養護老人ホームに都市型軽費老人ホーム、介護専用型ケアハウスを併設して整備し、高齢者の住まいを確保します。
- 地域住民が気軽に利用できるコミュニティの拠点として地域交流スペースを整備します。

◆23区の状況(平成27年1月1日現在)

	施設数	定員数	整備率
江東区	14施設	1,294人	1.29%(23区中6番目)
23区	249施設	21,223人	1.12%(23区平均)

※整備率(総定員数/高齢者人口)

長期計画の該当項目：施策25 総合的な福祉の推進

担当課：福祉課
窓口：3階2番

電話：3647-4331
内線：2615

住み慣れた地域での暮らしをサポート

「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始

オリジナル体操開発・スポーツクラブ利用促進など介護予防に新メニュー

新たな取り組み

事業経費

5,017万円

◆事業内容

平成27年の介護保険制度改正に伴い、江東区では介護予防・日常生活支援総合事業(※)を平成28年4月から実施します。その中で「地域介護予防活動支援事業」「介護予防普及啓発事業」「通所型サービスC(短期集中予防サービス)」において、住民活動やスポーツクラブなど、多様な主体による介護予防の取り組みを推進します。

◆目的

※介護予防・日常生活支援総合事業:主に元気な高齢者や「要支援」の状態に相当する方を対象に、その人の状態や必要性に合わせてサービスを提供するもの

地域の実情に応じて住民、NPO、民間企業等の多様な主体が参画し、多様な介護予防サービスの充実を図ることで、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を可能にします。

◆事業概要

事業名	地域介護予防活動支援事業	介護予防普及啓発事業	通所型サービスC
内容	5人以上の仲間で「いきいきサークル」として登録した団体に対し、運動の講師派遣など地域の介護予防活動を支援する 	民間スポーツクラブの利用を一定期間助成して、活用を促進する 	理学療法士または作業療法士を配置し、3～6か月で生活機能の改善を目指す 
詳細・特色	○ 従来の運動講師派遣に加え、区の「オリジナル体操」を開発し、「統一したコンテンツ」として普及を図る ○ 区の介護予防事業に関わる人材で構成する検討会で開発	○ 区と総合スポーツクラブが委託契約(1人あたり全4回の体験コース) ○ 1人1回につき1,000円を区から受託者に支払う	○ 従来の二次予防事業を運動・栄養・口腔の要素を組み合わせた複合プログラムとしてリニューアル ○ 公募により、スポーツクラブ系企業も新たに参入
効果	住民主体の活動が広がり、高齢者が「担い手」側になることで自身の介護予防につながる	民間施設・技術の活用を図るとともに、参加率の低かった男性の事業参加を促す	リハビリ機能を強化し、「要支援」状態からの改善が一層期待できる
開始予定	平成28年度中	平成28年度中	平成28年4月
他区の状況	荒川区	葛飾区	練馬区、江戸川区、千代田区、荒川区

長期計画の該当項目：施策25 総合的な福祉の推進

担当課：高齢者支援課
窓口：3階9番

電話：3647-9606
内線：2634

妊娠期から子育て期にわたり、切れ目なく支援する体制を整備
専門職による全ての妊婦への面接＆産後ケアを実施
 安心して子育て出来る環境を整備します

新たな取り組み

事業経費

1億6,419万円

◆事業内容

- 全ての妊婦へ助産師等の専門職が面接を行います。また、面接した方には、出産後、育児グッズを贈ります。
- 産後の不安な時期に助産師等の専門職による産後ケアとして、医療機関等でのショートステイ(宿泊型)・デイケア(日帰り型)と、助産師の訪問等による乳房ケアを実施します。

◆目的・効果

全ての妊婦に、妊娠期から助産師等の専門職がかかわることにより、出産・育児への不安を軽減し、安心して子育てできる環境を整備することで、子育て家庭の健康の保持増進を図ります。

◆概要

	妊娠中のサポート	産後ケア
特色	○全ての妊婦に助産師等の専門職が面接することにより、必要な情報を的確に提供し育児不安の軽減を図ります。 ○保健相談所へいつでも気軽に相談できる体制を整備します。	○出産直後の育児支援を得ることが難しい母子に対し、宿泊型・日帰り型と助産師の訪問による産後ケアを実施し、心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援をします。 ○区内医療機関等で実施するショートステイは2泊3日まで、日帰り型支援のデイケア、乳房ケア等(助産師訪問または医療機関等)のサービスを利用できます。
実施場所	区内保健相談所(4か所)	区内の医療機関等
開始予定	平成28年4月	平成28年6月
利用者負担	無し	一部負担(世帯の所得状況により減免あり)

長期計画の該当項目：施策24 保健・医療施策の充実

担当課：保健予防課
 窓口：保健所2階6番

電話：3647-5906

こどもを望む夫婦を応援します

特定不妊治療費の一部を助成

少子化対策及び次世代育成の推進に寄与

新たな取り組み

事業経費

4,008万円

◆事業内容

医療保険対象外である特定不妊治療（体外受精および顕微授精）の費用の一部を助成します。

◆目的・効果

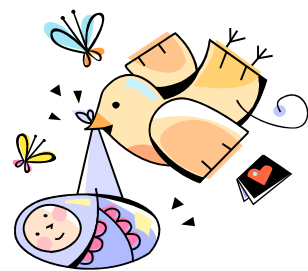
- こどもを望んでいるにも関わらず不妊に悩む夫婦に対して、高額な不妊治療費の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図ります。
- 少子化対策及び次世代育成の推進に寄与します。

◆助成概要

対象者	『東京都特定不妊治療費助成』を受けた方
助成内容	特定不妊治療（体外受精または顕微授精）のうち、医療保険が適用されない治療費
助成額	東京都で承認決定された特定不妊治療の医療費から、東京都の助成額を差し引いた実費額のうち、年間（4月から翌年3月）10万円を限度として助成

◆開始予定

平成28年4月



◆背景

- 結婚・出産年齢の上昇に伴う治療ニーズが増大しています。
- 特定不妊治療には医療保険が適用されず、1回の治療費が高額であることから、こどもを持つことをあきらめる方も少なくありません。

◆他区の状況

23区中10区で実施

長期計画の該当項目：施策24 保健・医療施策の充実

担当課：保健予防課
窓 口：保健所2階6番

電話：3647-5906

エコで便利な地域の足、観光の足を目指します

コミュニティサイクル展開エリアを拡大

他区との乗り入れと共に区内全域展開を！

新たな取り組み

事業経費

5,892万円

◆事業内容

これまで臨海部で展開していたコミュニティサイクルを、区内の他地区にもサイクルポート（専用駐輪場）を整備することにより、区内全域に順次展開していきます。
（「江東区東京オリンピック・パラリンピック基金」の活用）

◆目的

平成28年2月1日に開始した近隣区（千代田区、中央区、港区）との相互乗り入れ実験及び更なる広域化を見据え、これまで区内の限定的なエリアで実施してきたコミュニティサイクルの、区内全域への展開を進め、今まで以上の利便性の向上を図っていきます。

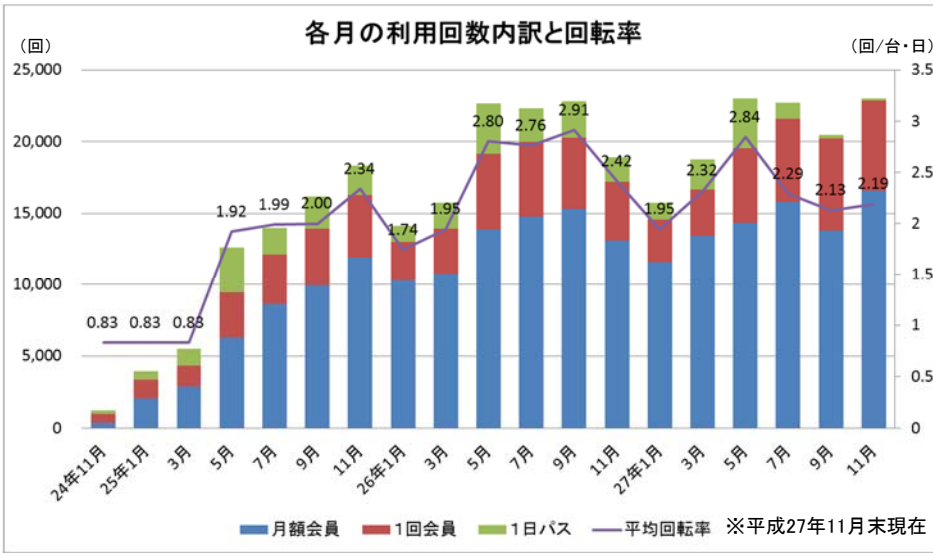
◆特色・効果

○現在の展開エリア（臨海部）から区役所周辺までを結ぶエリアを中心に、サイクルポート27か所程度を増設し、自転車を約250台増車します。平成28～30年度の3か年で区内全域にエリアを拡大します。

○まちの回遊性の向上や南北交通の不便解消を進めていきます。

◆実績・背景

平成24年11月の開始時から、利用回数、回転率は高い数値で推移しており、利用者アンケートでも高い評価を得ています。



電動アシスト自転車



有明客船ターミナル サイクルポート

◆他区の状況（平成27年12月1日現在）

	江東区	千代田区	中央区	港区
サイクルポート数	28か所	41か所	23か所	24か所
自転車台数	350台	300台	200台	265台

長期計画の該当項目：施策31 便利で快適な道路・交通網の整備

担当課：まちづくり推進課
窓口：5階22番

電話：3647-9714
内線：2922

拠点回収から集積所回収へ！
蛍光管・乾電池の回収方法を見直し
 水銀含有廃棄物の適正処理を推進します

事業の拡充

事業経費

3,793万円

◆事業内容

現在、拠点回収している蛍光管・乾電池や不燃ごみとして収集している水銀体温計・水銀血圧計を、不燃ごみ収集日(隔週1回)に、他の不燃ごみと分別して回収します。

◆目的

蛍光管等の水銀含有廃棄物の回収の徹底と適正処理を推進します。

◆効果・特色

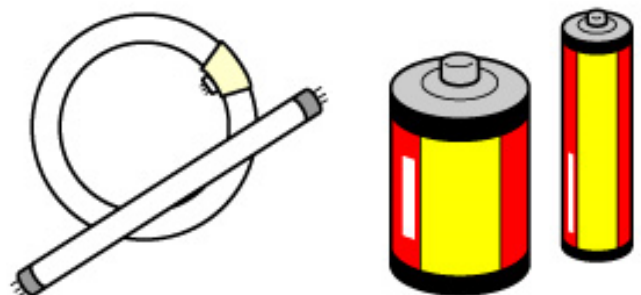
- 蛍光管・乾電池については、拠点回収からごみ集積所での回収に変更することにより、区民にとって排出の利便性が高まります。
- ごみ集積所で分別回収することにより、回収量の増加が期待でき、より適正な処理を推進することができます。

◆開始予定

平成28年10月

◆実施場所

区内、ごみ集積所(約11,000か所)



◆実績(平成26年度)

	蛍光管	乾電池
回収拠点数	区施設・電器店など49か所	区施設26か所
回収量	10.5トン	17.2トン

◆背景

平成25年10月に「水銀に関する水俣条約」が採択され、現在、国は当条約の締結に向け、法令整備を行っています。当条約や関係法令の主旨を踏まえ、水銀含有廃棄物の回収の徹底と適正処理の推進が求められています。

長期計画の該当項目：施策4 循環型社会の形成

担当課：清掃リサイクル課
 窓口：防災センター6階4番

電話：3647-9181
 内線：6341

小学生が描いたポスターコンクール区長賞作品を活用

地下鉄駅階段にポイ捨て・歩行喫煙防止の啓発シートを設置

通勤者の多い、豊洲駅で実施！

事業の拡充

事業経費

26万円

◆事業内容

環境美化対策の一環として、地下鉄駅の出入口階段に、「みんなでまちをきれいにするポスターコンクール」の平成27年度区長賞作品を印刷した啓発シートを設置します。
(小学生高学年の部・低学年の部各1点)

◆目的

ポイ捨て、歩行喫煙等の防止を呼びかけ、特にこのような迷惑行為の多い駅前での環境美化の推進を図り、ポイ捨ての撲滅を目指します。

◆効果

- 通勤者の多い駅階段に、目立つ啓発物を設置することで、より多くの人への啓発が期待できます。
- 小学生が描いたポスターを活用することで、ポイ捨て等をしようとする人の視覚・心理に強く訴えかけます。

◆開始予定

平成28年5月

◆実施場所

東京メトロ有楽町線
豊洲駅(予定)

◆実績(平成27年度)

東京メトロ東西線 東陽町駅(2か所)



東陽町駅での啓発シート
(平成27年5月設置)

◆背景

区内のポイ捨て・歩行喫煙等の状況は、改善傾向にありますが、未だにルールやマナーを守らない人が見受けられ、啓発活動を継続する必要があります。

長期計画の該当項目：施策29 住みよい住宅・住環境の形成

担当課：環境保全課
窓口：防災センター6階5番

電話：3647-9373
内線：6347

省資源・省エネルギーの循環型社会構築に向けて

区議会にペーパーレス会議を導入

議会関連資料の電子化を図り、ペーパーレス化を促進

新たな取り組み

事業経費

1,153万円

◆事業内容

区議会議員にタブレット端末を貸与し、区議会で配付する資料を、紙での配付からタブレット端末での閲覧とすることで議会のペーパーレス化を促進します。

◆効果

- ペーパーレス化を進めることで環境負荷の低減、紙文書の印刷経費・廃棄コストの削減が図れます。
- 文書の保存や管理、検索が容易になります。
- 資料の活用が効率的になり、区議会議員は、区民へのよりわかりやすい説明が可能となります。

◆背景

本会議や各委員会での紙資料が膨大となっていたことから、平成27年度、区議会幹事長会で「ペーパーレス化検討プロジェクトチーム」を発足し、議会関連資料のペーパーレス化の検討を重ねてきました。

◆規模

台数	92台(議員44台、理事者等48台)
使用する会議	本会議、常任委員会、特別委員会、幹事長会 等

◆スケジュール

平成28年6月	幹事長会から導入し、順次運用拡大
---------	------------------

◆他区の状況

中野区、豊島区で試行実施



タブレット端末を導入した江東区議会
(イメージ)

長期計画の該当項目：計画の実現に向けて（3） 自律的な区政基盤の確立

担当課：区議会事務局
窓口：3階

電話：3647-3546
内線：3521

オリンピック・パラリンピック開催に向け準備着々と JETプログラムによる国際交流員を配置 江東区の国際化を推進します！

新たな取り組み

事業経費

4 1 8 万円

◆事業内容

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、JETプログラム^{ジェット}(※)による外国籍の国際交流員を任用し、本区の国際化を推進します。
(「江東区東京オリンピック・パラリンピック基金」の活用)

※JETプログラム: 語学指導等を行う外国青年招致事業(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称で、外務省、総務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会が実施している世界最大規模の人的交流プログラムのこと

◆目的

2020年に向けて、地域の異文化理解を促進し、外国人来訪者へのおもてなしの体制を確立します。また、日本人にない視点を活かし、より効果的に江東区の魅力を海外に発信します。

◆国際交流員

主な業務内容	○海外の様々な組織や競技団体との連絡調整 ○オリンピック・パラリンピック開催都市からの積極的な情報収集 ○国際交流・区民交流事業の企画・立案、情報発信 ○外国語の通訳・翻訳・監修 ○その他、区の国際化に向けた取り組み など
求められる人材	日本に強い関心を持ち、高い語学能力(日本語・英語など)を有する者
任用開始時期	平成28年7月頃

◆他区の状況

大田区に次いで2例目



外国人の視点で江東区をPR(イメージ)

長期計画の該当項目：計画の実現に向けて(2) スリムで区民ニーズに的確に対応した行財政運営

担当課：企画課
窓 口：4階1番

電話：3 6 4 7 - 9 1 6 8
内線：2 1 1 6

東京オリンピック・パラリンピックに向けて①

パラリンピック・国体に江東区出身のカヌー選手を輩出

水彩都市・江東のシンボルスポーツ“カヌー”の競技力向上を目指して

新たな取り組み

事業経費

813万円

◆事業内容

- パラリンピックに出場できる障害者のカヌー競技（パラカヌー）の選手輩出に向け、トップアスリートコースとチャレンジコースの2つに体系化し、効率的・効果的な指導を実施します。
- 国体出場等を目指すジュニア層（中3～高校生）に対し、より競技性の高い指導を実施します。（「江東区東京オリンピック・パラリンピック基金」の活用）

◆目的

- 2020年東京パラリンピックにおいて区内で実施されるカヌー競技に、江東区出身の選手を区と地域の連携により輩出します。
- 国体や国内の競技大会の出場を目指し、ジュニア層の競技力向上を図ります。

◆特色

- 水彩都市・江東を体現するスポーツである「カヌー」で、地元出身のパラリンピアンを輩出を目指す区市町村レベルでは稀有な挑戦です。
- 2020年東京パラリンピックにおいて、カヌー競技での金メダル獲得を目指します。

◆効果

本区のシンボルスポーツであるカヌー振興や障害者スポーツへの区民の理解を深め、身近に感じてもらうとともに、地元出身選手の活躍に夢と希望を抱くことができます。

◆実施場所

旧中川・川の駅周辺

◆パラカヌー選手育成コースの概要

コース名	コースの概要
アスリートコース	日本代表クラスを対象とし、パラリンピック等世界大会で金メダルを目指します。
チャレンジコース	日本代表となるため、国内大会で優勝を目指します。



パラカヌー選手の輩出を目指して
(イメージ)

長期計画の該当項目：施策18 地域で参加・還元できる生涯学習・スポーツの推進

担当課：スポーツ振興課
窓口：4階34番

電話：3647-4894
内線：3377

東京オリンピック・パラリンピックに向けて② パラリンピック等出場選手の遠征費を支援 障害者スポーツ選手の負担を軽減します

新たな取り組み

事業経費

350万円

◆事業内容

2020年東京パラリンピック競技種目における世界選手権大会や、2016年リオデジャネイロパラリンピックに日本代表として出場する区内在住の選手に対し、交通費や宿泊費など大会遠征費用の一部を補助します。
 (「江東区東京オリンピック・パラリンピック基金」の活用)

◆目的

2020年東京パラリンピックに向けて、2016年リオデジャネイロパラリンピックなどの世界大会に出場する区内在住のパラリンピック競技選手に、遠征費を補助することにより選手の負担を軽減し、江東区民のパラリンピアン輩出の促進を図ります。

◆効果

障害者スポーツへの区民の理解を深め、身近に感じてもらうとともに、まち全体で地元選手を応援する雰囲気を醸し出すことで、2020年東京パラリンピックの気運醸成を図ります。

◆背景

障害者競技は、介助者・帯同者の遠征費用など、選手の負担が大きくなることがあり、障害者スポーツの競技力を向上させるためには、選手が安心して世界大会に出場できる環境整備が必要となります。

◆事業の概要

補助対象となる種目	2020年東京パラリンピックの競技種目(全22種目)
補助対象となる大会	○パラリンピック ○競技別世界選手権大会(年に1人につき1回のみ)
補助対象経費	選手の交通費、宿泊費、競技資材運搬費(上限額30万円)
他区の状況	障害者スポーツに助成している区はあるが、東京パラリンピック競技に限定している区は本区が初

長期計画の該当項目：施策18 地域で参加・還元できる生涯学習・スポーツの推進

担当課：スポーツ振興課
窓 口：4階34番

電話：3647-4887
内線：3372

東京オリンピック・パラリンピックに向けて③ 障害者スポーツのイベントや指導員養成を推進 障害者スポーツの機会提供と人材育成を進めます

新たな取り組み

事業経費

294万円

◆事業内容

- 障害のある人もない人も、ともにスポーツに親しめる「(仮称)障害者スポーツフェスティバル」(だれでも楽しめるものを中心に数種目実施)を開催します。
- 障害者のスポーツ参加のきっかけづくりを支援する「初級障がい者スポーツ指導員」を養成します。
(「江東区東京オリンピック・パラリンピック基金」の活用)

◆目的

- 障害者や障害者スポーツへの理解を促進し、2020年東京パラリンピックの気運醸成を図ります。
- 指導員を計画的に養成し、区内各種スポーツ事業の実施・協力活動を行っているスポーツ推進委員や健康スポーツ公社職員全員の資格取得を目指します。
- スポーツボランティアとしてのネットワークづくりを進め、障害者スポーツ事業の充実を図ります。

◆事業概要

	スポーツフェスティバル	指導員養成
背景	障害者の運動不足という問題意識と運動の機会提供を望む関係者の声が多くありました。	障害者がスポーツに親しみやすい土壌を作るためには指導員の養成が必要不可欠です。
実施場所	区内スポーツセンター	
事業開始時期	平成29年初旬	平成28年7月
他区の状況	中央区、足立区、葛飾区等で類似事業の実施例あり	目黒区、足立区、葛飾区等で実績あり

長期計画の該当項目：施策18 地域で参加・還元できる生涯学習・スポーツの推進

担当課：スポーツ振興課
窓口：4階34番

電話：3647-4887
内線：3372

江東区の魅力を積極的に発信

江東区ホームページをリニューアル

見やすく分かりやすいホームページを構築！

新たな取り組み

事業経費

5,190万円

◆事業内容

区ホームページ(<http://www.city.koto.lg.jp>)のデザイン、サイト構成を一新し、12年ぶりに全面的にリニューアルします。

◆目的

- 利用者にとって見やすく分かりやすいホームページにリニューアルすることで、探している行政情報を迅速かつ的確に入手できるようにします。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、江東区ブランディング戦略と連携し、国内外に向けて江東区の魅力を積極的に発信します。

◆リニューアル項目

- ウェブアクセシビリティ(※)を向上させ、高齢者、障害者にもアクセスしやすいホームページを目指します。
- 災害・緊急時専用のトップページを追加し、切替を可能とします。
- スマートフォン対応のページを新たに開設します。
- 新たな歳入確保に努め、バナー広告を設置します。

※ウェブアクセシビリティ: 高齢者や障害者などを含め誰もがウェブサイトで提供されている情報にアクセスし、利用できること。

◆構築期間

平成28年5月～平成29年2月

◆他区の状況（リニューアル実施済み）

年度	区名
平成25年度	5区(中央区、目黒区、板橋区、練馬区、江戸川区)
平成26年度	7区(新宿区、文京区、品川区、中野区、荒川区、豊島区、北区)
平成27年度	3区(台東区、墨田区、杉並区)

長期計画の該当項目：計画の実現に向けて（１） 区民の参画・協働と開かれた区政の実現

担当課：広報広聴課
窓 口：2階22番

電話：3647-2299
内線：2271

平成27年度協働事業提案制度 採択事業

地域の課題を区と協働で解決

こうとう子育てメッセ&コミュニティガーデンによる花とみどりに彩られたまちづくりの推進

事業の拡充

事業経費

383万円

◆事業内容

市民活動団体(町会・自治会、NPO、ボランティア団体等)と区が協力して、地域課題の解決に取り組むため、協働事業提案制度で採択された2事業を実施します。

◆目的

採択事業の実施を通じて、地域へ協働に対する理解を広め、市民活動団体の柔軟な発想や専門性を公共サービスに取り入れる仕組みを推進します。

◆採択事業

事業名	こうとう子育てメッセ	コミュニティガーデンによる花とみどりに彩られたまちづくりの推進
提案団体	ママリングス	みどりネットKoto
目的	未就学児の保護者を対象に子育てイベントを開催することにより、保護者と地域の子育て支援をつなぎます。	コミュニティガーデン活動を通じて、花とみどりによるまちづくりを進めます。
主な内容	子育て支援団体・サークル、事業者、区が参加するイベントを開催し、保護者に子育て情報を届けます。また、イベント開催を通じて団体同士のネットワークづくりを図ります。	入門講座やグリーンフェスティバルの開催を通じて、コミュニティガーデン活動を活性化するとともに、手引きを作成・配布し、活動の普及を図ります。
事業担当課	子育て支援課	施設保全課

◆過去3年間の採択事業

採択年度	採択事業 ※事業は、採択された翌年度に実施
平成24年度	○家庭訪問型子育て支援事業
平成25年度	○こども読書活動に関わる人材育成 ○江東区内災害時、歩行困難者・避難所のバリアフリー調査
平成26年度	○江東区内ことばの道案内作成・提供事業 ○江東区内「だれでもトイレ」の詳細情報の調査

長期計画の該当項目：施策17 コミュニティの活性化

担当課：地域振興課
窓口：4階26番

電話：3647-8570
内線：2443

資料編

1 歳入・歳出の内訳

【一般会計（歳入・歳出）対前年度比較】

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率 (%)
歳 入	1,886 億 3,800 万円	1,767 億 6,900 万円	118 億 6,900 万円	6.7
区税等(一般財源)	1,156 億 8,500 万円	1,115 億 8,800 万円	40 億 9,700 万円	3.7
国・都支出金	446 億 1,400 万円	410 億 2,800 万円	35 億 8,600 万円	8.7
繰入金	161 億 1,000 万円	103 億 9,200 万円	57 億 1,800 万円	55.0
特別区債	12 億 3,500 万円	9 億 4,300 万円	2 億 9,200 万円	31.0
その他	109 億 9,400 万円	128 億 1,800 万円	△18 億 2,400 万円	△14.2
歳 出	1,886 億 3,800 万円	1,767 億 6,900 万円	118 億 6,900 万円	6.7
人件費	299 億 2,800 万円	291 億 6,500 万円	7 億 6,300 万円	2.6
扶助費	605 億 7,100 万円	575 億 500 万円	30 億 6,600 万円	5.3
公債費	29 億 5,000 万円	29 億 7,300 万円	△2,300 万円	△0.8
普通建設事業費	234 億 4,500 万円	184 億 600 万円	50 億 3,900 万円	27.4
積立金	16 億 100 万円	34 億 6,100 万円	△18 億 6,000 万円	△53.7
物件費・補助費等	499 億 4,200 万円	465 億 6,500 万円	33 億 7,700 万円	7.3
その他	202 億 100 万円	186 億 9,400 万円	15 億 700 万円	8.1

<歳入の特徴>

◇区税等（一般財源）は、対前年度比3.7%の増。

（特別区税や特別区交付金の増などによる）

◇国・都支出金は、対前年度比8.7%の増。

（臨時福祉給付金給付事業費補助金の増などによる）

◇繰入金は、対前年度比55.0%の増。

（財政調整基金や公共施設建設基金の繰入金の増などによる）

<歳出の特徴>

◇人件費は、対前年度比2.6%の増。

（退職手当の増などによる）

◇扶助費は、対前年度比5.3%の増。

（私立保育所運営費の増などによる）

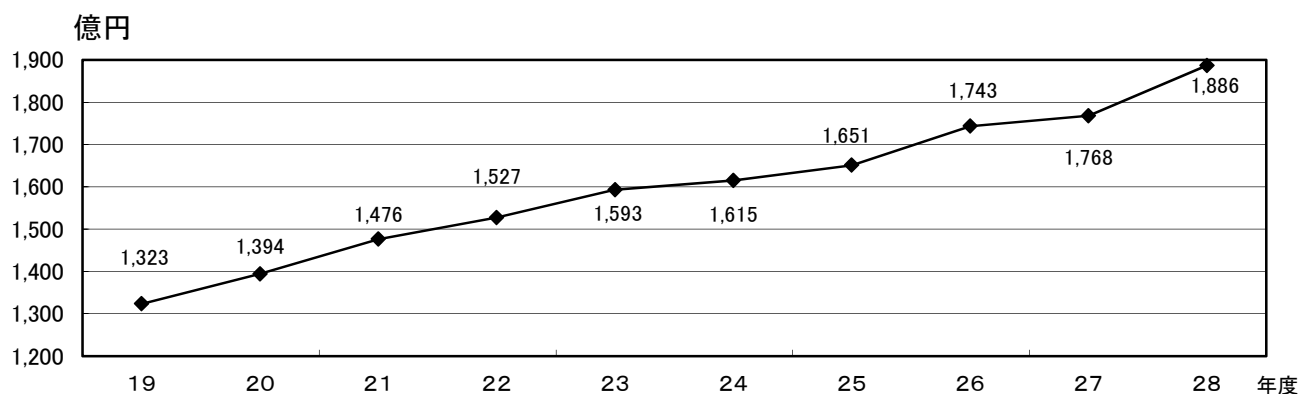
◇普通建設事業費は、対前年度比27.4%の増。

（第五大島小学校改築や亀戸文化センター改修の増などによる）

2 各項目の推移

2-1 一般会計（予算規模）の推移

28年度 1,886億3,800万円



◇一般会計の予算規模は、前年度比6.7%の増。

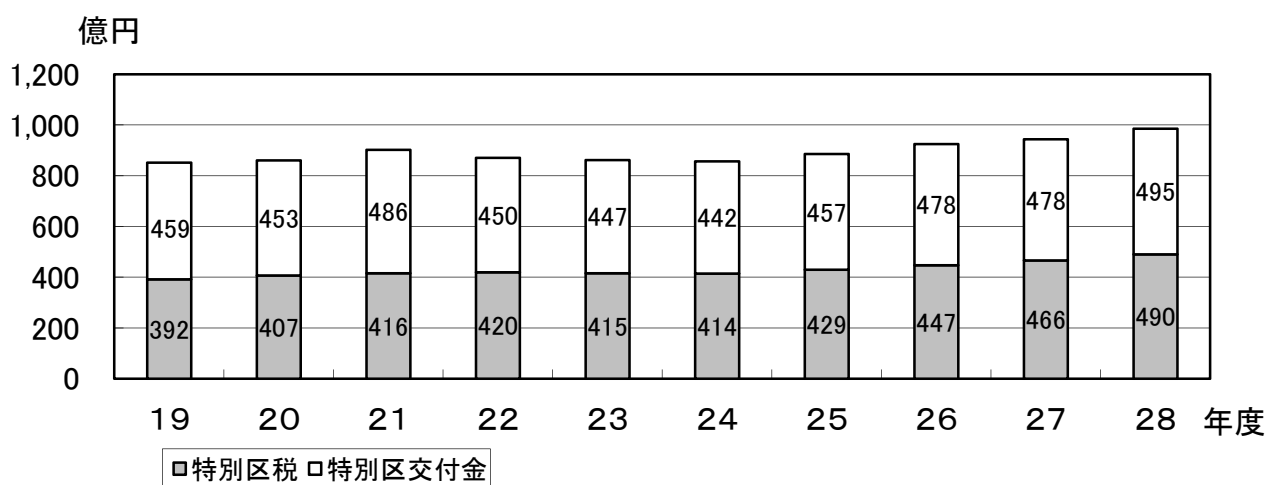
2-2 歳入(特別区税と特別区交付金)の推移

28年度 区税 490億100万円
交付金 495億1,700万円

(単位：億円/当初予算ベース)

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
区税	392	407	416	420	415	414	429	447	466	490
交付金	459	453	486	450	447	442	457	478	478	495
合計	851	860	902	870	862	856	886	925	944	985
構成比	64.3	61.7	61.2	57.0	54.1	53.0	53.7	53.0	53.4	52.2

構成比＝特別区税と特別区交付金の合計額が、歳入全体に占める割合（％）



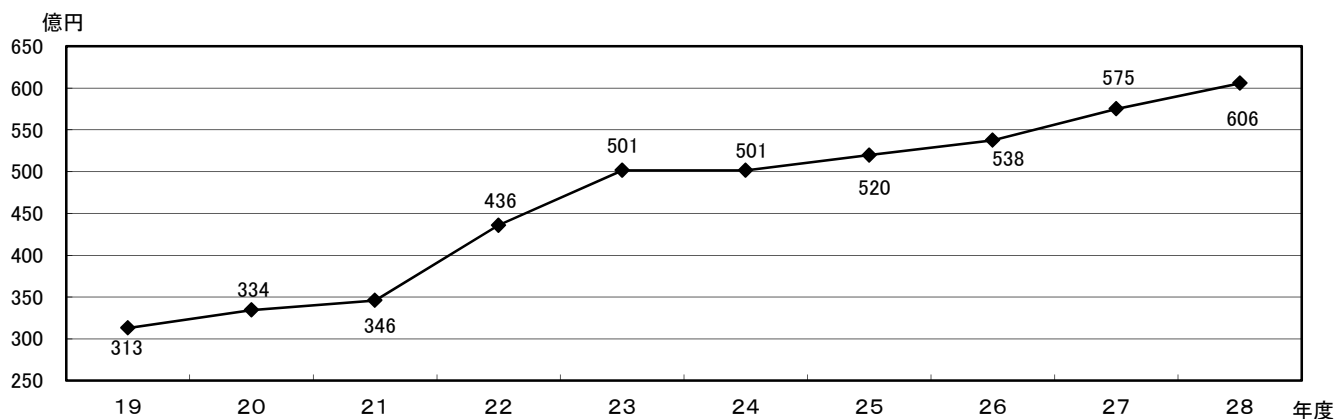
◇区の基幹的な歳入である特別区税と特別区交付金の合計額は、985億円。

特別区税や特別区交付金は増となったものの、繰入金や国庫支出金の増により、一般会計に占める構成比は52.2%となった。

2-3 歳出の推移

(1) 扶助費（生活保護費や児童福祉費など）

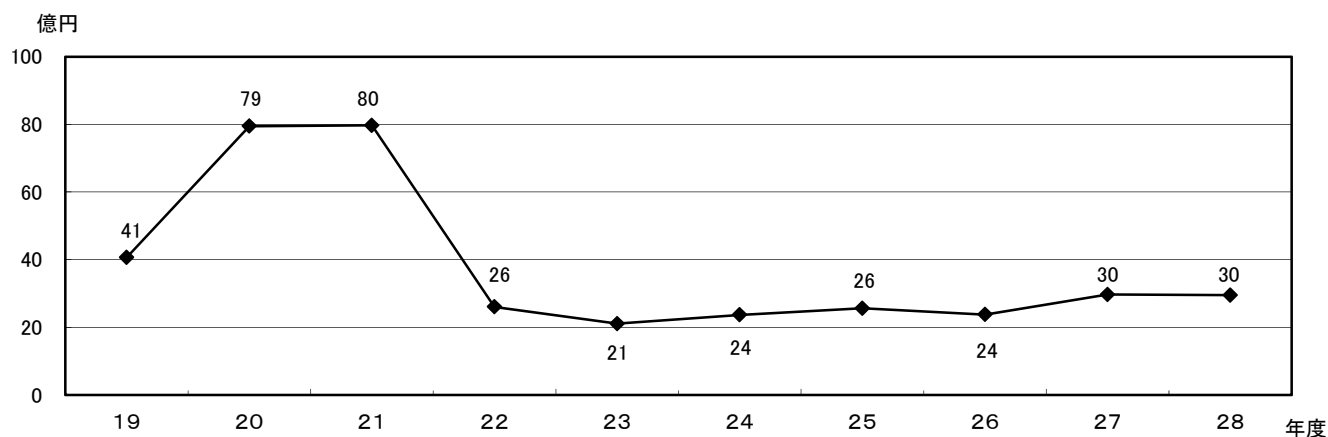
28年度 605億7,100万円



◇私立保育所運営費や介護給付等給付の増などにより、5.3%の増となった。

(2) 公債費

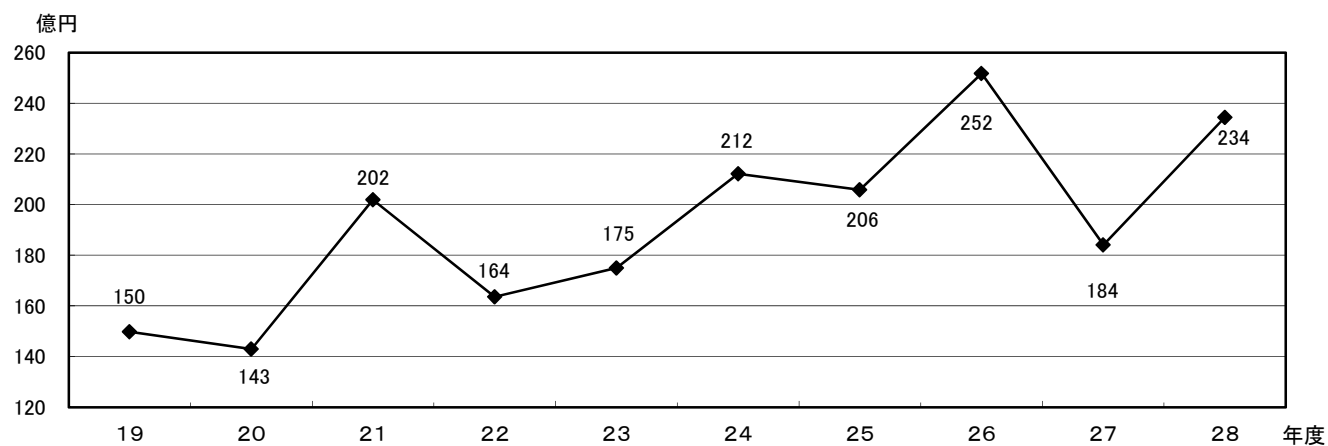
28年度 29億5,000万円



◇公債費は、元金の減により、0.8%の減となった。

(3) 普通建設事業費

28年度 234億4,500万円



◇普通建設事業費は、第五大島小学校改築の増などにより、27.4%の増となった。

2-4 積立基金と特別区債の現在高の推移

28年度末 積立基金 793億4,900万円
特別区債 314億3,100万円

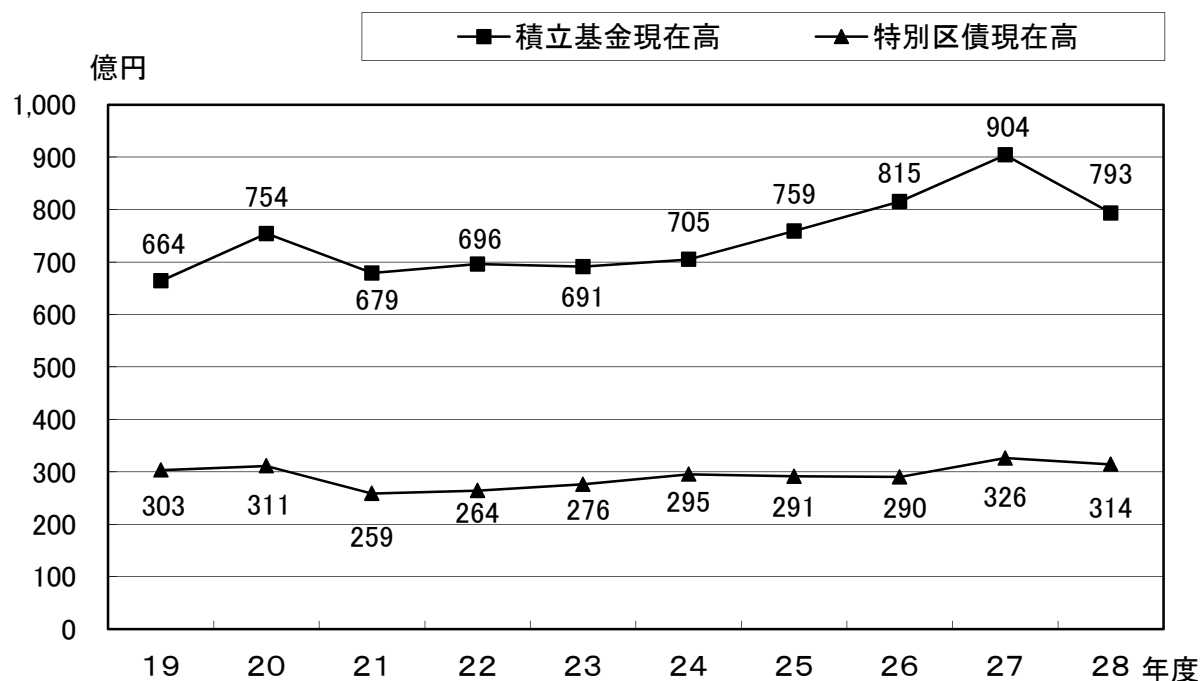
(単位：億円)

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
積立基金	664	754	679	696	691	705	759	815	904	793
特別区債	303	311	259	264	276	295	291	290	326	314

*平成19年度から平成26年度までの金額は、決算額。

*平成27・28年度は、年度末見込み額。

*上記積立基金には、介護保険関連基金は含まれていない。



◇平成28年度は、年度間の財源調整を図るため、財政調整基金55億円、公共施設の改修や新たな施設整備のため、公共施設建設基金66億円、小学校の改修工事などに充てるため、学校施設改築等基金24億円など、161億円の基金を活用する。

3 歳出の抑制

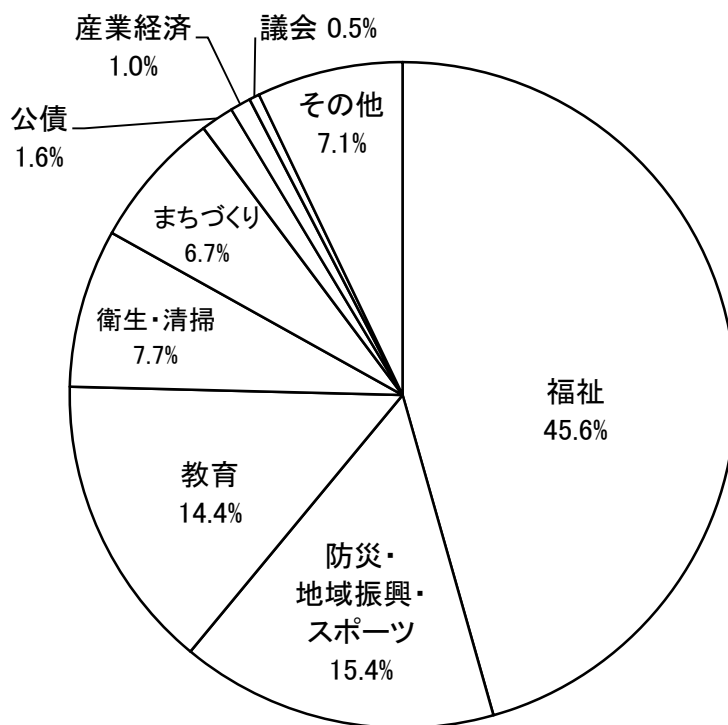
事業の見直し等による削減額……………2億6,500万円

事業の見直しもしくは廃止した事業		2億6,500万円
	小学校用務の委託化	3,500万円
	認可外保育施設保護者負担軽減の見直し (認可保育所と認可外保育施設の保育料格差是正)	3,400万円
	敬老祝金の支給金額を見直し	3,100万円
	区立保育園の公設民営化	3,100万円
	区立公園2園への指定管理者制度導入	1,600万円
	小・中学校の警備の委託化	1,600万円
	ごみ収集運搬の見直し	1,100万円
	図書館窓口業務の委託化拡大	700万円
	その他の見直し及び廃止	8,400万円

4 区民一人あたりの平成28年度歳出予算額

【区民一人あたりの歳出予算額の内訳】

目 的	費 目	金 額	構成比
高齢者や子育て支援など福祉施策に	民生費	171,457 円	45.6%
防災対策や地域振興、スポーツ振興などに	総務費	57,872 円	15.4%
学校教育や図書館などに	教育費	54,022 円	14.4%
健康診断や母子保健、環境・清掃事業に	衛生費	29,035 円	7.7%
道路・公園の整備やまちづくりに	土木費	25,303 円	6.7%
特別区債の償還に	公債費	5,891 円	1.6%
商工業や観光の振興、消費者保護などに	産業経済費	3,742 円	1.0%
議会の運営のために	議会費	1,856 円	0.5%
その他	他会計への繰出金等	26,969 円	7.1%
合 計		376,147 円	



【参考】＊区民一人あたりの特別区民税：89,373円（平成28年度当初予算）

＊人口：501,501人（平成28年1月1日現在、住民基本台帳調）



平成28年2月4日

江東区 政策経営部 広報広聴課 報道係

03-3647-2363（直通）